

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人広島大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立に係る根拠法	2
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	3
	7. 事務所の所在地	5
	8. 資本金の額	5
	9. 在籍する学生の数	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	6
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
	5. 財務情報	8
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、令和5年度までに世界大学ランキングトップ100に入る総合大学を目指している。

平成29年度には、新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」を策定し、これまで以上に、人間、社会、文化、食料、環境、自然の持続性に関連する全ての既存の学問領域を包含し、平和の構築に限りなくチャレンジし、働きかける新しい平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学」の創生を目指した活動を展開し、100年後にも世界で光り輝く大学としての責務を果たすこととしている。

本学では、教員の活動を大学の機能強化に効果的につなげるため、人員配置から候補者選考までの過程を役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制を平成28年4月から構築している。具体的には、人件費のポイント管理と教員配置に関する検討は、学長の下に設置した「全学人事委員会」において行い、同時に教育研究組織から分離された教員組織である「学術院」と、教員の教育研究に関するパフォーマンスをモニターする本学独自の目標達成型重要業績指標（AKPI®）と教員エフォート指標（BKPI®）等を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく戦略的・計画的な人員配置を可能としている。その結果、外国人等教員、女性教員、年俸制教員及び若手教員の積極的な採用や、令和元年度の統合生命科学研究科及び医系科学研究科、令和2年度の間人社会科学研究所及び先進理工系科学研究科の新設にもつながった。

また、「SPLENDOR PLAN 2017」を具現化するための運営体制を構築するため、新たな教育研究組織等に対応した運営体制等の検討をさらに進め、新運営体制詳細設計の答申を纏め、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの機能強化として平成28年度に設置した教員組織である学術院に「基礎教育領域」及び「専門領域」を設け、令和元年11月から試行運用を開始し、令和2年4月からの本格運用に向けた準備を進めた。

第3期中期目標・中期計画の着実な実行、「SPLENDOR PLAN 2017」の実現に向けた実行計画の着実な実施のためには、財務基盤の強化が不可欠であり、令和元年度においては、「外部資金獲得戦略」の方針の下で国内外の競争的資金の動向等の調査・分析等を行い、作成した資金獲得計画に基づき、基礎研究の強化から実用化までシームレスなマネジメント機能を有する組織体制（学術・社会連携室、オープンイノベーション事業本部）を整備した。また、広島大学基金を拡充するための新たな基金募集戦略の策定、寄附募集手段の拡充を目的とした広島大学クラウドファンディングの開設など、外部資金全般の獲得増大に取り組んだ。

さらに、寄附金の獲得に関する取組として、平成31年4月に各部署へ基金担当の副部署長を置くとともに、各部署において具体的な寄附目的とそれに応じた寄附募集を実施するよう検討を開始した。令和元年度には、新たな「部局基金」として、「ひろだいそうか基金」を設置し、募集を開始するなど、基金の受入れを促進した。

※平成31年度年度計画 参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

※平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/HU_self_evaluation/univ_evaluation/report

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たな知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学である広島大学に課せられた使命を果たす。

2 基本方針

本学は、世界最初の被爆地である国際平和文化都市ヒロシマの総合研究大学として、国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）なども包含する「広島大学改革構想」を着実に実行し、徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、今後、10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学を目指す。

さらに、本学の特長や強みを伸ばすとともに、時代や社会の要請に応じて、日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を果たし、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指す。併せて、本学の伝統と実績を活かした教養教育を根幹に「平和を希求する国際的教養人」の養成を行うとともに、世界トップレベルの研究に裏打ちされた国際的に通用する専門教育を提供し、世界や地域社会で活躍できる人材の養成を行う。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）
学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）
昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明
昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）
昭和47年…評議会が統合移転を決定
昭和57年…東広島キャンパス開校
平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定
平成11年…創立50周年
平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生10万人を突破
平成16年…国立大学法人広島大学発足
平成21年…「広島大学の長期ビジョン ー10年から15年後の広島大学像ー」を策定
平成24年…「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012」を策定
平成27年…「広島大学改革構想」を策定
平成29年…「SPLENDOR PLAN 2017」を策定

4. 設立に係る根拠法

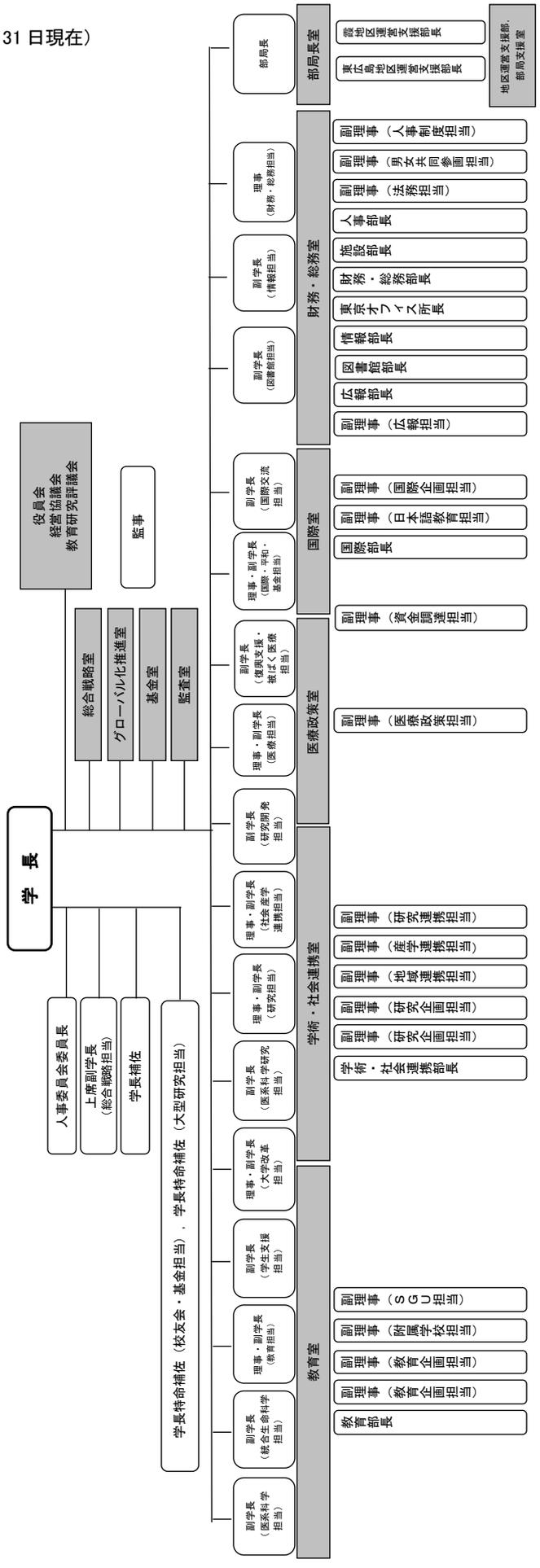
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

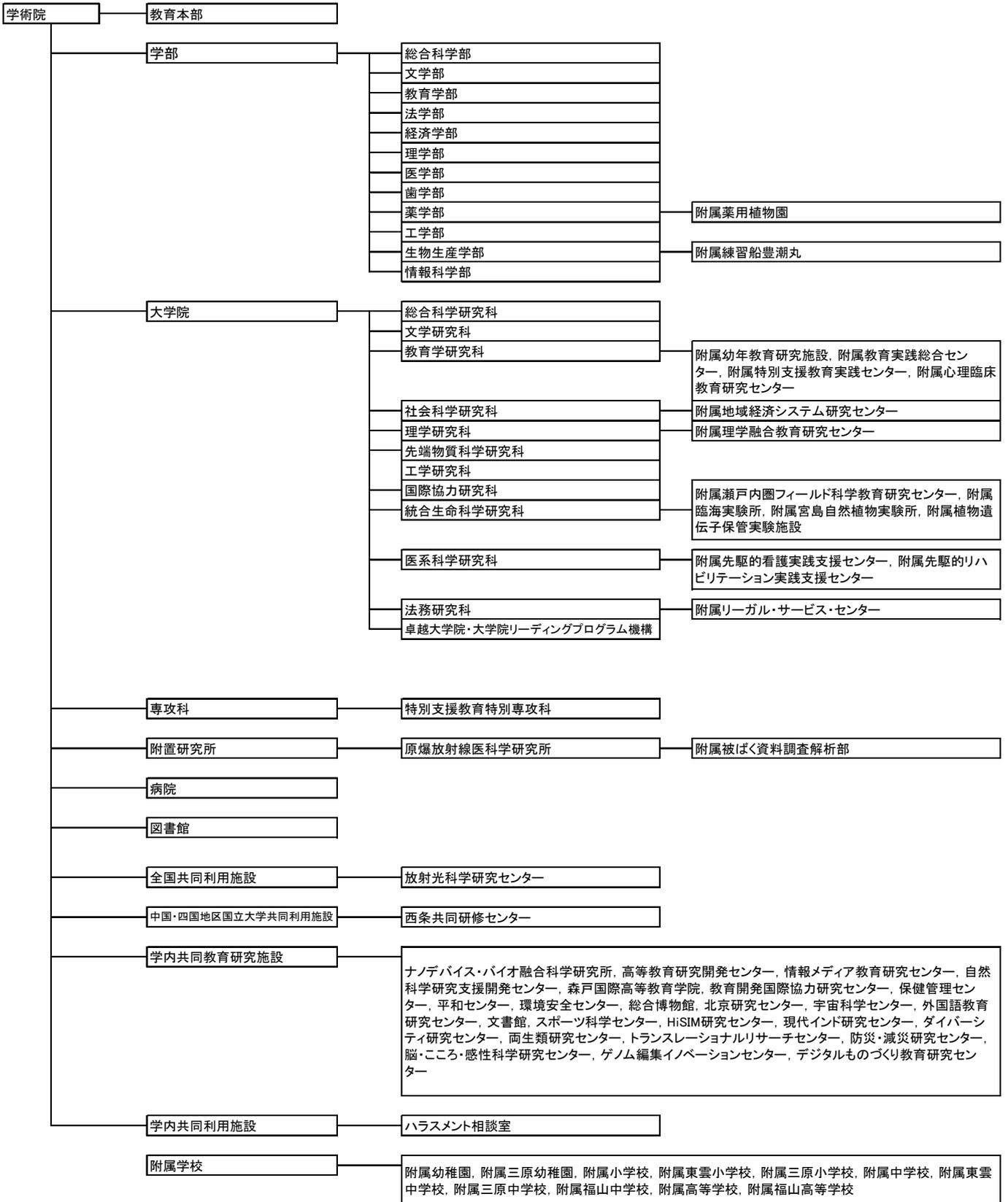
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

運営組織 (令和2年3月31日現在)



教育研究組織 (令和2年3月31日現在)



7. 事務所の所在地

広島県東広島市鏡山

8. 資本金の額

147,209,460,827円(全額 政府出資)
(土地売却により対前年度 5,907,600円の減)

9. 在籍する学生の数

総学生数	19,037人
学部学生	10,706人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,636人
博士課程又は博士課程後期	1,857人
専門職学位課程	82人
附属学校	3,756人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	越智光夫	平成27年4月1日 ～令和5年3月31日	平成14年4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成19年4月 広島大学病院長 平成20年4月 広島大学理事(医療担当) 平成23年5月 広島大学理事・副学長(医療担当) 平成24年4月 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授 平成27年4月 広島大学学長
理事・副学長 (教育担当)	宮谷真人	平成28年4月1日 ～令和2年3月31日	平成15年4月 広島大学大学院教育学研究科教授 平成25年4月 広島大学大学院教育学研究科長・教育学部長 平成28年4月 広島大学理事・副学長(教育・東千田担当) 平成31年4月 広島大学理事・副学長(教育担当)
理事・副学長 (大学改革担当)	相田美砂子	平成28年4月1日 ～令和2年3月31日	平成10年10月 広島大学理学部教授 平成19年5月 広島大学学長補佐(男女共同参画担当) 平成19年7月 広島大学副理事(男女共同参画担当) 平成22年4月 広島大学学長補佐(競争的資金担当) 平成24年4月 広島大学学長補佐(大学経営企画担当) 平成25年4月 広島大学副学長(大学経営企画担当) 平成28年4月 広島大学理事・副学長(大学改革担当)
理事・副学長 (国際・平和・基金担当)	佐藤利行	平成27年4月1日 ～令和2年3月31日	平成13年4月 広島大学大学院文学研究科教授 平成14年10月 広島大学北京研究センター長 平成22年4月 広島大学国際センター長 平成25年4月 広島大学副学長(国際・基金担当) 平成27年4月 広島大学理事・副学長(国際・基金担当) 平成28年4月 広島大学理事・副学長(国際・平和・基金担当)

理事・副学長 (研究担当)	楯 真一	平成31年 4月 1日 ～令和 2年 3月 31日	平成18年 4月 広島大学大学院理学研究科教授 平成27年 4月 広島大学大学院理学研究科長・理学部長 平成28年 4月 広島大学学術院(大学院理学研究科)教授 平成31年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会産学連携担当)	河原能久	平成31年 4月 1日 ～令和 2年 3月 31日	平成16年10月 広島大学大学院工学研究科教授 平成28年 4月 広島大学学術院(大学院工学研究院)教授 平成29年 4月 広島大学大学院工学研究科長・工学部長 平成31年 4月 広島大学理事・副学長(社会産学連携担当)
理事・副学長 (医療担当)	木内良明	平成30年 4月 1日 ～令和 2年 3月 31日	平成18年 8月 広島大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成24年 3月 広島大学病院副病院長 平成28年 4月 広島大学学術院(大学院医歯薬保健学研究院)教授 平成30年 4月 広島大学理事・副学長(医療担当)
理事 (財務・総務担当)	山田道夫	平成30年 4月 1日 ～令和 2年 3月 31日	平成22年 8月 東京工業大学事務局長 平成24年10月 東京工業大学副学長兼務 平成25年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構理事 平成28年 4月 文部科学省大臣官房付 平成28年 7月 文部科学省大臣官房文部科学戦略官 平成30年 4月 広島大学理事(財務・総務担当)
監事	野上智行	平成28年 4月 1日 ～令和 2年 8月 31日	平成 4年 8月 神戸大学教育学部教授 平成10年10月 神戸大学発達科学部長・教育学部長 平成12年10月 神戸大学大学院総合人間科学研究科長 平成13年 2月 神戸大学長(平成21年3月まで) 平成21年 6月 一般社団法人国立大学協会専務理事 平成24年 4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 平成28年 4月 広島大学監事
監事	栗栖長典	平成30年 4月 1日 ～令和 2年 8月 31日	平成19年 6月 広島銀行 常任監査役 平成24年 6月 広島県銀行協会 専務理事 平成29年 6月 東洋証券株式会社 非常勤顧問 平成30年 4月 広島大学監事

11. 教職員の状況

教員	4,045人 (うち常勤1,794人, 非常勤2,251人)
職員	4,961人 (うち常勤1,680人(うち病院診療収入により雇用する者549人), 非常勤3,281人)
(常勤教職員の状況(病院診療収入により雇用する者を除く。))	
常勤教職員は、前年度比で27人(0.78%)増加しており、平均年齢は45歳(前年度45.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は55人です。	

Ⅲ 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	174,967,908,703	固定負債	40,065,300,434
有形固定資産	173,167,518,522	資産見返負債	22,377,702,942
土地	96,853,113,686	大学改革支援・	
減損損失累計額	△57,000,000	学位授与機構債務負担金	3,076,021,220
建物	100,602,450,304	長期借入金	11,476,140,000
減価償却累計額	△51,220,639,132	引当金	741,600,336
減損損失累計額	△16,757,811	退職給付引当金	741,600,336
構築物	7,373,367,859	資産除去債務	280,712,790
減価償却累計額	△5,078,284,880	長期未払金	2,113,123,146
機械装置	573,223,118	流動負債	20,628,188,032
減価償却累計額	△518,368,295	運営費交付金債務	48,098,664
工具器具備品	54,930,673,407	寄附金債務	8,170,957,740
減価償却累計額	△45,053,714,361	未払金	8,139,401,780
図書	13,555,355,850	その他の流動負債	4,269,729,848
その他の有形固定資産	1,224,098,777		
その他の固定資産	1,800,390,181	負債合計	60,693,488,466
流動資産	30,017,083,526	純資産の部	
現金及び預金	16,709,044,759	資本金	147,209,460,827
有価証券	5,611,520,000	政府出資金	147,209,460,827
未収附属病院収入	5,582,852,732	資本剰余金	△15,937,982,742
たな卸資産	29,131,462	利益剰余金	13,020,025,678
その他の流動資産	2,084,534,573	純資産合計	144,291,503,763
資産合計	204,984,992,229	負債純資産合計	204,984,992,229

2. 損益計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	76,684,693,820
業務費	74,415,321,994
教育経費	4,006,560,893
研究経費	5,434,328,710
診療経費	19,391,854,266
教育研究支援経費	1,516,843,773
人件費	39,802,260,376
その他	4,263,473,976
一般管理費	2,023,388,886
財務費用	202,018,205
雑損	43,964,735
経常収益 (B)	78,653,422,039
運営費交付金収益	25,440,973,085
学生納付金収益	8,772,887,950
附属病院収益	31,584,787,371
その他の収益	12,854,773,633
臨時損益 (C)	△1,133,290
目的積立金取崩額 (D)	194,862,685
当期総利益 (B-A+C+D)	2,162,457,614

3. キャッシュ・フロー計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,195,055,339
人件費支出	△40,725,529,818
その他の業務支出	△29,294,619,205
運営費交付金収入	25,524,930,000
学生納付金収入	8,553,165,904
附属病院収入	31,258,242,857
その他の業務収入	10,878,865,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	3,510,796,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,022,279,373
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	7,683,571,982
VI 資金期首残高 (F)	6,025,472,777
VII 資金期末残高 (G=F+E)	13,709,044,759

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(単位：円)

	金額
I 業務費用	28,038,737,687
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	76,710,416,522 △48,671,678,835
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,078,657,021
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	0
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	0
VI 損益外利息費用相当額	2,178,071
VII 損益外除売却差額相当額	178
VIII 引当外賞与増加見積額	75,325,714
IX 引当外退職給付増加見積額	△239,145,218
X 機会費用	50,438,752
XI (控除) 国庫納付額	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	30,006,192,205

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は平成30年度比6,023百万円(3.0%(以下、特に断らない限り平成30年度比・合計))増の204,985百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が2,395百万円(32.0%)増の9,877百万円となったこと、現金及び預金が決算剰余金の影響により、5,184百万円(45.0%)増の16,709百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却費等により、1,246百万円(2.5%)減の49,365百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は4,297百万円(7.6%)増の60,693百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金債務が寄附金収入の増加により588百万円(7.8%)増の8,171百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により754百万円(19.7%)減の3,076

百万円となったこと、長期借入金が償還により744百万円(6.1%)減の11,476百万円となったこと、資産見返運営費交付金等が316百万円(4.7%)減の6,372百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は1,727百万円(1.2%)増の144,292百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金が2,500百万円(96.6%)増の5,088百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が1,758百万円(4.3%)増の△42,448百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は2,704百万円(3.7%)増の76,685百万円となっている。

主な増加要因としては、研究棟や講義棟の改修工事の影響により、研究経費が529百万円(10.8%)増の5,434百万円となったこと、及び教育研究支援経費が99百万円(7.0%)増の1,517百万円となったこと、災害復旧工事の影響により、一般管理費が597百万円(41.8%)増の2,023百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は1,777百万円(2.3%)増の78,653百万円となっている。

主な増加要因としては、研究棟や講義棟の改修工事の影響により、施設費収益が1,116百万円(400.1%)増の1,395百万円となったこと、附属病院収益が897百万円(2.9%)増の31,585百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損等26百万円、臨時利益として、固定資産除却損見合いの資産見返負債戻入等25百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額195百万円を計上した結果、令和元年度当期総利益は2,162百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,463百万円(28.4%)減の6,195百万円となっている。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,378百万円(5.3%)増により△27,342百万円となったこと、寄附金収入が1,314百万円(39.0%)減により2,056百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、附属病院収入が598百万円(2.0%)増により31,258百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,658百万円増の3,511百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が2,575百万円(232.3%)増の3,683百万円となったこと、定期預金による収入及び支出の差が5,700百万円増の2,500百万円となったこと、有価証券による収入及び支出の差が500百万円(50.0%)増の1,500百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは243百万円(10.7%)増の△2,022百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が193百万円(39.7%)増の△293百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が90百万円(9.6%)増の△841百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が65百万円(9.8%)減の△722百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは1,861百万円(6.6%)増の30,006百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用(業務費)が2,125百万円(2.9%)増の74,415百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、控除される自己収入等のうち附属病院収益が897百万円(2.9%)増の△31,585百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	205,514	200,995	198,774	198,962	204,985
負債合計	62,603	59,391	57,646	56,397	60,693
純資産合計	142,911	141,604	141,128	142,565	144,292
経常費用	74,783	72,828	73,311	73,981	76,685
経常収益	74,649	73,734	74,755	76,876	78,653
当期総利益	△4	1,053	1,579	2,939	2,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,469	5,548	6,586	8,660	6,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,749	△2,634	△4,027	△4,150	3,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	△2,191	△2,041	△2,265	△2,022
資金期末残高	2,538	3,261	3,780	6,025	13,709
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	34,423	30,850	29,465	28,145	30,006
業務費用	31,174	28,337	27,705	26,443	28,039
うち損益計算書上の費用	74,811	72,844	73,325	74,007	76,710
うち自己収入	△43,637	△44,506	△45,620	△47,564	△48,672
損益外減価償却相当額	2,456	2,396	2,289	2,233	2,079
損益外減損損失相当額	17	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	0	2	2	2
損益外除売却差額相当額	1	0	0	3	0
引当外賞与増加見積額	△54	29	7	37	75
引当外退職給付増加見積額	737	△86	△676	△632	△239
機会費用	91	171	139	58	50
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は1,262百万円と、平成30年度比371百万円減となっている。

これは、附属病院収益が897百万円(2.9%)増の31,585百万円になったこと、受託研究収益が28百万円(6.1%)減の430百万円になったことが主な要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)の業務損益は672百万円と、平成30年度比462百万円減となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病院	447	△152	180	1,633	1,262
病院以外(法人共通を除く)	△598	1,052	1,130	1,134	672
(内訳)					
大学 (病院, 放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所, 附属学校 を除く)	2	1,761	1,862	—	—
大学(学部, 大学院, 病院, 共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	—	—	—	△3,282	△3,700
情報科学部	—	—	—	67	110
総合科学研究科	—	—	—	113	97
文学研究科	—	—	—	359	341
教育学研究科	—	—	—	1,118	1,106
社会科学研究科	—	—	—	836	782
理学研究科	—	—	—	429	244
先端物質科学研究科	—	—	—	△104	△15
医系科学研究科	—	—	—	1,048	964
工学研究科	—	—	—	1,200	1,236

統合生命科学研究所	—	—	—	65	148
国際協力研究科	—	—	—	64	73
法務研究科	—	—	—	△45	△43
原爆放射線医科学研究所	△54	△51	△28	△58	△41
放射光科学研究センター	△178	△188	△195	△185	△190
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	—	△126	△128	△103	△93
附属学校	△369	△344	△381	△389	△347
法人共通	17	6	133	128	35
合計	△134	906	1,444	2,895	1,969

イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は44,152百万円と、平成30年度比1,217百万円(2.8%)増となっている。

これは、工具器具備品が2,045百万円(59.2%)増の5,502百万円となったこと、建物が新規取得額を上回る減価償却費を計上した影響で1,149百万円(6.0%)減の18,135百万円となったことが主要因として挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)のセグメントの総資産は144,124百万円と、平成30年度比377百万円(0.3%)減となっている。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病院	50,231	47,561	45,076	42,935	44,152
病院以外(法人共通を除く)	151,845	145,173	147,619	144,502	144,124
(内訳)					
大学 (病院,放射光科学研究センター, 原爆放射線医科学研究所, ナノデバイス・バイオ融合科学研究所,附属学校 を除く)	121,722	115,027	117,886	—	—
大学(学部,大学院,病院,共同利用・共同研究拠点, 附属学校を除く)	—	—	—	75,840	75,322
情報科学部	—	—	—	11	12
総合科学研究科	—	—	—	2,145	1,346
文学研究科	—	—	—	539	515
教育学研究科	—	—	—	2,210	2,169
社会科学研究科	—	—	—	985	925
理学研究科	—	—	—	2,195	1,102
先端物質科学研究科	—	—	—	1,712	906
医系科学研究科	—	—	—	16,895	17,276
工学研究科	—	—	—	3,655	3,413
統合生命科学研究所	—	—	—	2,118	4,744
国際協力研究科	—	—	—	808	783
法務研究科	—	—	—	5,922	5,864
原爆放射線医科学研究所	3,029	2,921	2,730	2,570	3,062
放射光科学研究センター	803	687	666	590	563
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	—	412	395	393	347
附属学校	26,291	26,124	25,941	25,914	25,777
法人共通	3,438	8,261	6,080	11,525	16,709
合計	205,514	200,995	198,774	198,962	204,985

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,162,457,614円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、1,605,774,724円を目的積立金として申請している。

令和元年度においては、教育研究環境整備目的積立金の目的に充てるため、201,000,525円を、診療環境整備積立金の目的に充てるため、103,332,080円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- (東広島) 図書館改修 (取得原価 789 百万円)
- (霞) 総合研究棟改修 (歯学系) (取得原価 688 百万円)
- (東広島) 総合研究棟改修 (工学系) (取得原価 172 百万円)
- (霞) ライフライン再生 (給排水設備) (取得原価 115 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- (霞) 実験研究棟 (原医研) (当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 1,081 百万円)
- (東広島) ライフライン再生 (特高受変電設備) (当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 414 百万円)
- (東広島) 講義棟改修 (B2・B3) (当事業年度増加額 0 円, 総投資見込額 387 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算								
収入	72,626	74,534	71,298	71,959	72,414	73,776	72,936	77,440	80,048	80,981
運営費交付金収入	26,007	26,545	24,888	25,245	25,045	25,490	25,163	25,436	25,333	25,555
補助金等収入	2,638	2,223	1,934	1,781	1,924	2,193	1,502	1,932	2,621	2,636
学生納付金収入	8,583	8,630	8,630	8,624	8,663	8,704	8,673	8,745	8,679	8,545
附属病院収入	27,182	28,472	28,341	28,291	28,166	28,925	28,728	30,610	30,269	31,245
その他収入	8,216	8,664	7,505	8,018	8,616	8,464	8,870	10,717	13,146	13,000
支出	72,626	73,154	71,298	69,958	72,414	71,134	72,936	72,170	80,048	77,845
教育研究経費	34,996	35,641	34,184	33,614	34,258	33,721	34,463	33,625	34,840	34,157
診療経費	26,465	26,463	27,289	26,522	27,113	26,610	27,441	27,180	29,391	28,539
その他支出	11,165	11,050	9,825	9,822	11,043	10,804	11,032	11,365	15,817	15,149
収入－支出	0	1,380	0	2,001	0	2,642	0	5,270	0	3,136

※令和元年度における各区分の差額理由については、令和元年度決算報告書を参照。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は 78,653,422,039 円で、その内訳は、運営費交付金収益 25,440,973,085 円(32.3%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益 31,584,787,371 円(40.2%)、その他 21,627,661,583 円(27.5%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学(学部,大学院,病院,共同利用・共同研究拠点,附属学校を除く)セグメント

大学(学部,大学院,病院,共同利用・共同研究拠点,附属学校を除く)セグメントは、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されている。令和元年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現、さらに本学の機能強化に向けた大学改革の取組を重点的に行った。

① 教育研究等の質の向上

- ・グローバル人材の養成に向けた取組として、日本文化や平和への理解を深め、英語力、課題発見・解決能力、リーダーシップ力、キャリア形成力を習得した「平和を希求する国際教養力を備えたグローバル人材」を育成するために導入した特定プログラム「Global Peace Leadership Program」(平成 29 年度導入)に、令和元年度は書類審査及び面接審査の結果、20 名の学生を登録許可した。また、本学のダブル・ディグリープログラムについて、各部局での派遣・受入実績を取りまとめ、現状の取組状況を把握するとともに、本部と部局担当者との意見交換を行い、特に、カリキュラム構成や運営方法について課題の解決に向けた協議を行った。このような機会を通じて、本学におけるダブル・ディグリープログラム等の外国の大学との教育プログラムの運用に関するノウハウを蓄積することができ、本学で初めての国際連携専攻(ジョイント・ディグリープログラム)の設置が決定した(令和 2 年 10 月設置予定)。
- ・教育の質の向上に関する取組として、平成 28 年度に本学が開発・導入した BEVI テスト(異文化適用に関する特性テスト)の日本語版(BEVI-j)について、令和元年度は 45 件の留学プログラムに対し、プログラムの前後に約 4,200 回のテストを実施すると同時に、全新生約 2,700 人を対象に BEVI-j テストを実施した。その結果、留学プログラムに参加した学生の派遣前、派遣後の効果測定・意識の変化を測定するとともに、BEVI-j による客観的データに基づく参加学生・不参加学生の比較調査を行うことができた。BEVI-j テストは、派遣・受入留学プログラムのみならず、広く教育プログラムが、コピテンシーの非認知領域に対して与える効果を、客観的に測定することができ、その結果に基づきプログラムの質保証・PDCA・EBPM を可能とするものであり、令和元年度末までに国公私立大学計 41 大学のプログラムが BEVI-j テストを採択している。スーパーグローバル大学創成支援事業に採択されている大学においても、全 37 大学中、約 4 割の 14 大学が利用している。また、米国パデュー大学と協力して開発した中国語版 BEVI(簡体字・繁体字版)が受入プログラムにおいて利用することが可能となった。
- ・出願から入学手続きまでをインターネットで行うことができる入学手続システム(UCARO)を令和 2 年度入試(令和元年度実施)から全学部入試において導入し、受験者の利便性を向上させた。UCARO のメッセージ機能は、新型コロナウイルス感染症などの急を要する連絡等を出願者(受験者)に即時に伝達することができるため、情報伝達ツールとしても有効であった。
- ・世界的な研究拠点へ展開していくため、世界トップレベルの研究活動を展開できるインキュベーション研究拠点を学内で公募・選定し、優れた研究実績を有し、外部資金により自立した拠点活動を実施する自立型研究拠点へと成長していくための重点支援を行うシステムを展開している。これらの研究拠点活動に加え、令和元年度には、教育プログラムと連携し大学院生が参画する、超学際的な国際異分野融合研究教育拠点「最先端国際プロジェクト」を創設し、同年度にインキュベーション研究拠点から自立型研究拠点に昇格した「広島大学医療経済研究拠点」を本プロジェクトに認定した。さらに、学内外の多様な機関とのネットワークを構築することにより国際共同研究及び異分野融合研究を進めていく連携研究拠点制度を新たに整備し、国立研究開発法人理化学研究所との連携・協力を推進する「広大・理研連携研究拠点」を設置した。
- ・本学が立地する東広島市とともに、共同で行う新たなまちづくり「サステナブル・ユニバーシティ・タウン構想」を掲げ、米国の学園都市の経営モデルである「TOWN&GOWN」に基づくコラボレーション・プラットフォームの設置に合意するなど、大学と地元自治体の密接な連携のもと、国際的な頭脳循環により、かつてない規模とスピード感を持って SDGs への貢献と社会課題解決を促進していくこととした。さらに、本学と東広島市は、令和元年 10 月 7 日に「国際的研究拠点東広島の形成に関する協定」を締結し、イノベーションの創出や国際化の推進、交通アクセスの向上、海外からの研究者や留学生等の生活環境の向上等について、連携して取り組んでいくこととした。国際的研究拠点東広島の形成に向けて、イノベーション創出、交流、居住機能など、複合的な機能を持つ「国際交流拠点施設」の整備を進めており、令和元年度には、整備基本計画を作成し、デザイン・ビルド方式で公募・提案審査の上で事業者を決定した(延床面積 約 4,000 m²、事業費 約 15 億円、令和 3 年秋開設予定)。

② 運営組織の再編・運営支援体制の強化

- ・新たな教育研究組織等に対応した運営体制等の検討を進め、新運営体制詳細設計の答申を纏め、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの機能強化として平成 28 年度に設置した教員組織である学術院に「基礎教育領域」及び「専門領域」を設け、令和元年 11 月から試行運用を開始し、令和 2 年 4 月からの本格運用に向けた準備を進めた。

③ 財務基盤の強化等に関する取組

- ・平成 28 年度に策定した「外部資金獲得戦略」の方針の下、国内外の競争的資金の動向等の調査・分析等を行い、令和元年度の資金獲得計画を作成した。この計画に基づき、基礎研究の強化から実用化までシームレスなマネジメント機能を有する組織体制(学術・社会連携室、オープンイノベーション事業本部)の整備や広島大学基金を拡充するための新たな基金募集戦略の策定、寄附募集手段の拡充を目的とした広島大学クラウドファンディングの開設など、外部資金全般の獲得増大に取り組んだ。

その結果、本務教員1人当たりの外部資金受入額が744万円となり、第2期中期目標期間終了時と比較して1.25倍程度に増加した。

- ・広島大学基金を拡充するため、寄附方法、広報効果等の検証を継続的に行い、検証結果に基づく課題等への改善を実施した。個人を対象とした基金募集活動では、同窓会や広報誌等を通じて広報活動を広く展開し、寄附機運の向上に努めた。特に、広報誌に基金リーフレットを同封することで寄附額が増加することに着目し、令和元年度には学位記授与式や入学式における基金リーフレット配布や、在学生の保護者へ成績表を送付する際の基金リーフレット同封など、在学生、同窓生及び保護者等への働きかけを強化した結果、平成30年度と比較して5,710千円増の25,768千円となった。企業等を対象とした基金募集活動では、平成30年度に引き続き、基金推進会総会や副会長会を開催して、企業等との意見交換を行った。
- ・保有資産の有効活用の促進として、国立大学法第34条の2における土地等の第三者貸付の認可を受けた職員宿舍跡地（天水山団地）について、駐車場用地として、賃貸借契約を令和元年12月に締結した。令和2年3月から土地の貸付を開始し、10年間で約36,000千円の収入が見込まれる。

④ 施設及び設備の整備に関する取組

- ・施設整備に関して、キャンパスマスタープランのアクションプランに基づくスペース等の整備・安全安心な教育研究環境の維持のため、(霞・東広島)図書館改修工事及び(霞)研究棟A改修工事等において、アクティブ・ラーニングのためのスペース(1,775㎡)を整備した。
- ・多様な財源を活用した整備手法により、多目的ホール「福山通運小丸賑わいパビリオン」(159㎡)及びサッカーグラウンド「東広島ドリームフィールド」(7,883㎡)の整備を行った。また、平成30年度に環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金1.5億円(ASSET事業)によりESCO設備を導入し、令和元年度より管理一体型ESCO事業の運用を開始した結果、運用開始前に比べ、電力約267万kwh、ガス約106万㎡、上下水5.95万㎡を削減し、3,735トンのCO2排出削減効果が得られた。
- ・施設設備の維持管理に必要な財源確保のため、平成30年度に引き続き、全学のスペースチャージ制により営繕経費を確保した。また、必要スペースの適正配分により、全学共用スペースを約1.68倍に拡充した。
- ・令和2年度の大学院再編に対応するため、理工系・生命系の研究推進に必要不可欠な基盤設備である「マトリックス支援レーザーイオン化飛行時間型質量分析装置」を整備し、学内の共同利用を開始した。

⑤ 人事に関する取組

- ・学長の下に設置した全学人事委員会で、教員の教育研究に関するパフォーマンスをモニターする本学独自の目標達成型重要業績指標(AKPI®)、教員エフォート指標(BKPI®)等のIRデータを活用し、教育研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく戦略的・計画的な人員配置を実施した。
- ・人事給与マネジメント改革の一方策となる新たな年俸制について、検討WGを役員会の下に設置し、文部科学省のガイドライン及び全学的な意見交換会などによる意見等を踏まえて検討を重ね、「大学教員の新たな給与制度の構築について(答申)」を策定の上、当該答申に基づき、業績評価結果等を踏まえたメリハリのある処遇反映を可能とする年俸制職員給与規則を12月に制定(令和2年4月施行)した。

大学(学部、大学院、病院、共同利用・共同研究拠点、附属学校を除く)セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,403,131,339円(54.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益576,200円(0.0%)、その他4,603,955,388円(46.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費6,424,971,331円(46.9%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費1,951,961,601円(14.2%)、研究経費1,283,343,418円(9.4%)、その他4,047,724,126円(29.5%)となっている。

イ. 情報科学部セグメント

情報科学部セグメントは、情報科学の基盤となるデータサイエンスとインフォマティクス(情報学)の分野において国際通用性の高い基礎学力と応用力を身につけ、ビッグデータや高次元データを含む多様な質的・量的データの処理・解析と課題解決をとおり、急速なグローバル化と高度情報化が進む現代社会の発展に貢献できる人材の育成を目的としている。

令和元年度においては、学士課程における英語を用いた学位プログラムの導入に向け、外国語による授業科目数を拡充する方策について検討した。その準備の一環として、外国人招聘教員による学部生向けの講義を実施した。それにより、外国語による授業拡充のための仕組みを構築することができた。

情報科学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益99,586,934円(45.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益117,441,975円(53.0%)、その他4,560,030円(2.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費77,057,714円(69.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費31,075,098円(27.9%)、研究経費2,999,729円(2.7%)、その他415,850円(0.3%)となっている。

ウ. 総合科学研究科セグメント

総合科学研究科セグメントは、総合科学部と総合科学研究科により構成されている。総合科学部では、学際性・総合性・創造性を基本理念とし、総合的知見と思考力を持つ自主的・自立的な人材養成を、総合科学研究科では、専門分野に関する高度な知識・技能を有した、学際性・総合性・創造性に秀でた重点的ジェネラリストの養成、及び21世紀の知識基盤社会で活躍できる豊かな人間性を備えた人材の養成を目指すこととしている。

令和元年度は、ミッションの再定義に規定された学際系分野の使命を果たし、総合科学部と総合科学研究科の特色と強みを活か

した教育研究活動を充実させるとともに、広島大学が展開する研究大学強化促進事業・スーパーグローバル大学創成支援事業を推進した。教育活動としては、学生の国際会議等発表支援、学生独自プロジェクト、研究着手支援プロジェクトを実施した。また、外国人研究生等を対象に「研究能力レベルアップ講座」を平成30年度に引き続き開設し、研究基礎力の養成を図った。研究活動としては、21世紀科学プロジェクト及び総合科学推進プロジェクトを実施し、総合科学研究の充実を図った。

さらに、国際展開事業として、継続的に外国語に触れることができる部屋「グローバル・コミュニティ・ルーム」を平成30年度に引き続き設置し、多国籍の学生達が英語で対話をすることにより、文化間でのコミュニケーション能力の向上を図るとともに、研究分野を超えて意見交換を行うことで、学際的な視点も身につけた。また、国立台湾科技大学工学部と部局間協定を締結し、学生・研究者交流を推進させる体制を整えた。

総合科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,055,783,480円 (68.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 394,237,200円 (25.7%), その他 84,540,702円 (5.5%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,206,029,221円 (83.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 76,117,517円 (5.3%), 研究経費 119,738,860円 (8.3%), その他 35,634,238円 (2.5%) となっている。

エ. 文学研究科セグメント

文学研究科セグメントは、文学部と文学研究科により構成されている。文学部は、「人文学の分野における幅広い基礎学力と専門知識を有し、鋭い感性と客観的視点に基づいて現代社会を的確に見据え、その発展に貢献できる人間性豊かな個性的人材育成」を、文学研究科は「人文学の伝統的なディシプリンを踏まえながら、人間およびその文化を根元的かつ全体的にとらえると共に、常に新しい知の探求と開拓を目指す」ことを理念としている。

令和元年度には、教育面では、外国人留学生特別選抜、社会人学び直しプログラム特別選抜等を実施し、多様な学生を獲得するとともに、学生の学会発表支援（旅費補助）、修士論文の日本語校閲等を実施した。

研究面では、総合人間学講座教員が中心となり、「国際日本研究」コンソーシアム（事務局：人間文化研究機構国際日本文化研究センター）へ加盟し、「国際日本研究」の学問的基盤の構築、若手研究者の育成に着手した。

文学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 647,595,423円 (54.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 504,746,216円 (42.4%), その他 37,065,848円 (3.2%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 750,700,178円 (88.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 49,856,389円 (5.9%), 研究経費 35,910,885円 (4.2%), その他 12,155,150円 (1.4%) となっている。

オ. 教育学研究科セグメント

教育学研究科セグメントは、教育学部と教育学研究科により構成されている。教育学部においては、小学校から高等学校までの教員のみならず、生涯学習社会の幅広い職業分野で活躍できる人材の育成を目的としており、教育学研究科においては、21世紀の教育の担い手である実践的な指導力を持つ質の高い教員をはじめとする幅広い教育関係分野で活躍できる専門的職業人の養成、豊かな生涯学習社会を導くための教育諸科学の先端的研究を推進する研究者の養成を目的としている。

令和元年度においては、年度計画で定めた国際共同研究の推進、国際会議の積極的誘致等の海外との研究者交流を推進するため、世界トップレベルの教育系大学・研究所（各国1機関のみ加盟）の国際ネットワーク INEI (International Network of Educational Institutes) の定期総会（令和元年11月11日～13日、カナダ・トロント大学主催）に出席し、複数のプロジェクト開設に携わるとともに、本研究科のグローバル教員養成プログラムについて講演を行った。令和2年1月9日～15日には教師教育をメインテーマとした INEI 国際シンポジウム・研究発表会を主催し、海外の教員や学生との相互交流を推進した。今後も、グローバルな研究交流を活発化するため、INEI や海外協定大学と一緒に、共同研究の実施や国際シンポジウムの開催等を企画することとしている。

教育学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,951,204,569円 (51.9% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,641,283,261円 (43.7%), その他 166,099,625円 (4.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,215,209,114円 (83.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 183,286,676円 (6.9%), 研究経費 185,281,641円 (7.0%), その他 68,769,025円 (2.6%) となっている。

カ. 社会科学研究科セグメント

社会科学研究科セグメントは、法学部、経済学部（両学部とも昼間コース及び夜間主コースを設置）及び社会科学研究科により構成されている。

法学部は、健全な社会的関心と「リーガル・マインド」すなわち法的素養を備えた人材を社会に送り出すため、多様な分野で応用できる基礎力として、①幅広い視野で社会問題を発見する力、②法制度の体系的理解に基づいて問題を分析する力、③論理的思考の下で具体的解決を提案する力、の3つの力を養成することを学部教育の理念としている。

経済学部は、経済問題の分析や解決が可能な国際的な視野を持った人材を育成するため、①新聞その他報道等の情報と経済学の各分野の基本的知識を連結できるといった経済学に関する基本的知識を習得すること、②様々な社会現象に対して、経済学の各分野の専門的見地から一定の論述ができる専門的知識を習得することを目指している。

社会科学研究科は、法政システム専攻、社会経済システム専攻及びマネジメント専攻の3専攻から構成される。

法政システム専攻は、現代社会が生み出す諸問題の解決という要請に応える教育・研究を、主として政治・社会学的アプローチと法律学的アプローチの有機的な連携のうえを行うことを目指している。

社会経済システム専攻は、経済学を主要な武器として社会科学の一翼を担うため、急展開をみせる経済システムのみならず、社会システムにも着目し、危機管理能力を含む広義のマネジメント能力を備えた、研究者を含む高度専門職業人の育成を目指してい

る。

マネジメント専攻は、企業経営や地域政策の諸課題に対して新たな観点に立脚した解決策を提示することを目指しており、戦略・組織、開発・起業、財務・会計、情報・行動、政策・地域、文化・交渉などの多様な教育研究領域を複合的に活用することによって、現実の経済社会における諸課題の解決またはその端緒を見出すことを目標としている。

令和元年度においては、法学部では「法曹養成プログラム」(法曹コース)の設置準備を進め、併せて広島大学法務研究科と連携協定の締結を目指した。法政システム専攻においては受入留学生の増加のため、本学の海外教育研究拠点である北京研究センターを利用した入試を実施した。また、平成29年度に開設した「医療アナリストプログラム」の初の修了生を輩出した。経済学部、社会経済システム専攻においては、独自の学部・修士5年一貫プログラムを実施するとともに、「広島大学医療経済研究拠点」が本学の研究大学強化促進事業における自立型研究拠点に認定された。マネジメント専攻においては、マネジメント研究センターを通じた地域社会とのプロジェクト研究等を実施するとともに、日本学術振興会「二国間交流事業」採択を目指す教員に専攻予算から研究費を支援する事業を行った。

社会科学部研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 829,431,439 円 (44.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,017,690,208 円 (54.1%), その他 34,902,897 円 (1.8%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 945,092,964 円 (85.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 58,014,707 円 (5.3%), 研究経費 70,697,865 円 (6.4%), その他 26,528,949 円 (2.4%) となっている。

キ. 理学研究科セグメント

理学研究科セグメントは、理学部と理学研究科により構成されており、広島大学の基礎科学の教育・研究を担う部局として、数学、物理、化学、生物、地球惑星の第一線の研究者を擁している。

理学部及び理学研究科は、自然の真理解明のための基礎的知識、基礎的手法・技術、論理的な思考など、自然科学に関する教育を行うこと、自然の真理解明に向けた教育研究活動を展開し、独創性の高い多様な基礎科学を創造し発展させるとともに、教育研究成果を国際社会に公開発信し還元すること、専門的研究活動を通して課題探究能力および問題解決能力を高め、基礎科学のフロンティアを切り開く研究者、高度の専門的知識と技能を身につけた技術者、リーダーとなって活躍する力量ある教育者を養成することを目的としている。

令和元年度においては、広報活動を充実させるため、広島大学公式理学部 Twitter の運用を開始し、教育活動成果を国内外へ 61 件発信するとともに、学科紹介ポスター及び学生の研究成果ポスターを作成し、学生への啓発を図った。さらに、イベント・ホライズン・テレスコープ(地球上の8つの電波望遠鏡を結合させた国際協力プロジェクト)においてデータ解析を担当し、史上初めてブラックホールの撮影に成功した業績を、特筆する研究成果として発信するとともに、「ブラックホール緊急解説セミナー」(セミナー参加者 約 200 人)を開催するなど、一般市民に対しても積極的に情報発信を行った。

また、これまで、ダブル・ディグリープログラムを締結しているのは、中国首都師範大学、台湾国立中央大学理学院、ベトナム国家大学ホーチミン市校自然科学大学との3校であったが、新たに台湾国立中正大学理学院と協定を締結した。

理学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,029,001,140 円 (55.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 513,131,274 円 (27.8%), その他 301,989,192 円 (16.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,211,034,720 円 (75.7% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 64,339,164 円 (4.0%), 研究経費 234,610,134 円 (14.7%), その他 90,151,551 円 (5.6%) となっている。

ク. 先端物質科学研究科セグメント

先端物質科学研究科セグメントは、理学と工学が融合した部分(先端物質科学)を新しい分野として捉え直した専攻構成により、先見性に富む諸研究を遂行するとともに、学際的かつ総合的な教育を行い、新たな視点から問題の本質に立ち向かうことのできる高度な専門技術者と創造的な若手研究者を育成することを目的としている。

令和元年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現のため、広島大学インキュベーション研究拠点を中心にバイオと物質科学の融合研究並びに教育を活発に展開した。スマートバイオセンシング融合研究拠点は米韓からバイオセンシング研究の先端を担う研究者を招聘して国際セミナーを開催した。バイオジェニックナノマテリアル融合研究拠点は、マリンバイオテクノロジーの国際学術集会で国際シンポジウムを企画・開催した。また、拠点の研究成果が認められ長瀬研究振興賞を受賞している。さらにラザフォード・アップルトン研究所、ボンベイ工科大学、浦項工科大学及びアウグスブルグ大学との共同研究を実施し、国際的に活躍可能な研究者を育成している。

先端物質科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 344,869,486 円 (55.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 87,152,853 円 (14.0%), その他 190,998,722 円 (30.6%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 409,943,932 円 (64.2% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 23,827,042 円 (3.7%), 研究経費 80,327,027 円 (12.6%), その他 124,331,087 円 (19.5%) となっている。

ケ. 医系科学研究科セグメント

医系科学研究科セグメントは、医学部、歯学部、薬学部、医系科学研究科により構成されている。医学部は「医学・医療、保健、福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身につけ、専門職となるための基礎的知識、技能、態度を習得し、さらには科学的思考力と創造性に富み、地域の医療にも関心が深く、かつ国際性豊かな人材を育成すること」を、歯学部は「高度な学識と医療技術、科学的探究心を身につけさせ、豊かな人間性を培った21世紀の医療分野で活躍する歯科医療人を育成し、歯科医学、歯科医療、口腔保健及び福祉の分野において、人と社会のために貢献し国際的に活躍できる人材を輩出すること」を、薬学部は「人

類の健康増進と福祉の実践者にふさわしい豊かな人間性と幅広い教養を身に付け、専門職となるための基礎的知識、技能及び態度を修得することにより、科学的思考力と創造性を発揮し得る人材を育成すること」を、医系科学研究科は「医学・歯学・薬学・保健学の4分野における基盤的研究の深化と分野間の連携・融合を図り、生命医科学の急速な進歩と医療技術の高度化に迅速に対応する先端的教育研究を推進することにより、高度な論理力と課題発見能力を持ち、従来以上に高度なチーム医療を担うことができる行動力や倫理観を備えた高度専門医療人を育成するとともに、旧来の学問分野の枠組みを超えて、複合領域や新しい領域で活躍でき、持続可能な発展を導く科学に貢献できる人材を養成すること」を目的としている。

令和元年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献の実現のため、以下の事業を行った。

- ・医歯薬保健学研究科の一部の入学選抜において導入していたインターネット出願システムについて、医系科学研究科に再編後は、令和元年度に実施する全ての入学選抜に導入した。また、同時に入学手続システムも併せて導入し、志願者が出願から入学までシームレスに手続きすることを可能とした。
- ・霞キャンパスの研究者、特に若手研究者の研究環境の改善と研究効率の促進を目的として、研究科長室会議の下に研究力強化ワーキンググループを立ち上げ、各研究室が保有する研究機器や疾患モデル動物等の研究リソースの情報共有化に関するアンケート調査を実施した。
- ・研究棟Aの改修が完了し、面積・機能配置の見直しによる教育研究環境の再生、老朽化した基盤設備の更新による多様で質の高い教育の提供・学術研究の展開が可能となる環境の整備を行った。

医系科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,314,030,228 円 (47.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,574,003,966 円 (22.4%), その他 2,141,582,880 円 (30.5%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 3,500,456,405 円 (57.7% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 454,744,757 円 (7.5%), 研究経費 1,059,126,568 円 (17.5%), その他 1,050,800,688 円 (17.3%) となっている。

コ. 工学研究科セグメント

工学研究科セグメントは、工学部と工学研究科により構成されている。工学部は、①工学上の学術及び技術に関する教育を推進すること、②“工学の目的”達成のための基礎学力と社会性、自律性を有する人材を育成すること、③豊かな社会作り、さらには人類の平和、発展、存続に貢献することを目的としている。また、工学研究科は、①先進的な研究・学際的研究を推進し、知識の創造、蓄積、活用の場を提供すること、②“工学の目的”達成のために、新しい基礎技術開発に創造的に取り組む研究者、自ら課題を設定しそれを解決できる能力を持つ高度専門技術者を養成すること、③高度な研究活動と成果の社会への還元により、豊かな社会作り、さらには人類の平和、発展、存続に貢献することを目的としている。

令和元年度においては、学生の英語能力の向上について、学部学生の35%程度がTOEIC® 730点 (TOEFL®iBT 80) レベルに到達することを目指すという中期計画を実現するため、3年次生対象にTOEIC®IPテストを実施し、英語学習への意欲を持続させ、語学力の向上につながった。また、グローバル人材育成の取組として、工学研究科海外インターンシップ事業であるECBO及び海外共同研究のプログラムにおける大学院生の海外派遣や、海外の大学との間での学生相互派遣、単位取得を伴う日本人学生海外派遣者数を増加させるための新たな派遣プログラムの開設等、教育・研究のグローバル化へ積極的に取り組んだ。

工学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,892,872,314 円 (36.6% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 1,766,453,335 円 (34.2%), その他 1,512,425,293 円 (29.2%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,189,050,268 円 (55.6% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 369,674,874 円 (9.4%), 研究経費 549,333,821 円 (14.0%), その他 827,391,518 円 (21.0%) となっている。

サ. 統合生命科学研究科セグメント

統合生命科学研究科セグメントは、生物生産学部と統合生命科学研究科により構成されている。生物生産学部は、「環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成すること」を目的としている。大学院再編により令和元年度に新設した統合生命科学研究科は、「発展・変革し続ける生物学・生命科学系の研究領域に迅速に適応し、他の研究分野とも柔軟に融合・連携しながら、イノベーションを創出し、基礎から応用まで、幅広い分野に対する理解と高い専門性を身につけ、グローバル社会における様々な諸課題を解決できる研究者、高度専門職業人及び教育者を養成すること」を目的としている。

令和元年度においては、年度計画の実現のため、学生への国際学会参加渡航支援やTOEIC®受験支援及び海外派遣、若手教員等への研究経費支援、国際サマースクール・シンポジウム (5ヶ国7大学の協定校から合計21人の学生及び教員を招いて実施)、女性教員の増員等の事業を行った。また、文部科学省が実施する「2019年度 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された。

文部科学省認定の教育関係共同利用拠点 (農場、水産実験所、練習船、臨海実験所) を活用し、学外利用者を延べ5,000人以上受け入れた。

平成30年度に設置した共同研究講座「レクテクノロジー共同研究講座」(平成30年6月1日～令和2年5月31日)について、これまでの研究成果によって当初の想定以上に様々な出口の可能性が見え、社会実装への実現性が高まっていることから、令和3年5月31日まで1年間継続することを決定した。

統合生命科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,943,686,028 円 (53.6% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 768,261,787 円 (21.2%), その他 912,822,041

円 (25.2%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,208,763,610 円 (63.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 259,341,837 円 (7.5%), 研究経費 500,842,991 円 (14.4%), その他 507,650,247 円 (14.6%) となっている。

シ. 国際協力研究科セグメント

国際協力研究科セグメントは、広島大学の理念5原則(平和を希求する精神, 新たな知の創造, 豊かな人間性を培う教育, 地域社会・国際社会との共存, 絶えざる自己変革)に基づき、開発途上国が抱える様々な問題に対して、環境・教育・平和をキーワードとした学際的な研究アプローチによって、創造的・協同的に取り組むことができるグローバルリーダーの育成を行うことを役割としている。

令和元年度においては、「SPLENDOR PLAN 2017」及びSDGsへの貢献に向けて、国際共同研究・教育の推進、新たな教育プログラムの実施、研究力強化への更なる取組を行った。

このうち、平成30年10月に開設したJICA開発大学院連携プログラムの開設科目のうち、「日本の開発経験」、「SDGsへの学問的アプローチ」の2科目を令和元年度から全学の大学院共通科目として授業を開始した。併せて、令和2年4月の大学院再編に伴う新学位プログラムの準備を行った。国際共同教育では、海外の大学との部局間協定や学術交流協定を締結し、ダブル・ディグリープログラムなどを継続的に実施した。

クロスアポイントメント制度を利用し、国内外から教員を採用し、国際共同研究・受託研究等を実施した。研究力強化の推進については、平成30年度に研究科独自の若手教員支援である「スタートアップ経費」を措置した教員の研究成果を検証し、「IDEC研究力強化Review」にまとめ、教授会に報告した。また、学生への研究支援については、国際学会発表支援経費により24名(修士課程学生10名, 博士課程学生14名のうち日本人3名)を国際学会発表に参加させた。

国際協力研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 446,137,225 円 (49.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 189,522,970 円 (21.0%), その他 268,879,100 円 (29.7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 515,826,311 円 (62.0% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 46,133,695 円 (5.5%), 研究経費 57,183,944 円 (6.9%), その他 212,654,504 円 (25.6%) となっている。

ス. 法務研究科セグメント

法務研究科セグメントは、知的・精神的に強靱な資質と高度な法的学識・能力を備えるとともに、高い倫理観をもち、社会の法的ニーズに応じた適切なリーガル・サービスを提供できる専門職業人としての法律専門家を養成し、もって法の支配の貫徹した公正な日本社会の構築に貢献することを理念とし、①実力ある法律専門家の養成、②人格高潔な見識ある法律専門家の養成、③「社会生活上の医師」たる法律専門家の養成、④対話力に優れた法律専門家の養成を教育目標としている。

令和元年度は、年度計画に基づき、法領域横断型の統合教育システムを反映した授業の組織的な実施、統合教育の開発型授業参観及びその結果に基づく統合教育の検証を実施した。また、香川大学の法学部生を対象とした、未修者教育の実践、統合教育と学習コーチングとを融合する教育システムプランの作成、就業支援のための教育プログラムの検証・分析、その結果を踏まえた、講義(臨床法務)を実施した。

これらの事業については、教育課程における学修強化の改善効果があり、令和元年度司法試験合格率は、全国10位の36.8%となった(平成30年度実績25%)。特に、未修者コースの司法試験合格率は2年連続全国2位の結果となった。さらに、定員充足率は90%を維持した。

法務研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 344,499,996 円 (79.6% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益 25,732,469 円 (5.9%), その他 62,358,177 円 (14.5%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 382,557,073 円 (80.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 68,698,371 円 (14.5%), 研究経費 16,626,288 円 (3.5%), その他 7,220,882 円 (1.5%) となっている。

セ. 病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

広島大学病院は、①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、②よく理解できる安全な医療の提供、③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、④平和につながる国際的医学教育・研究の展開、という行動目標・基本方針に基づいて、全人的高度医療の実践、新しい医療の探求と開発、優れた医療人の育成を行っている。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

大学病院では、上記のミッションを実現するための中・長期的な事業目標・計画として、高度先進医療や高難度医療に対応可能な診療施設としての充実・強化、地域の各拠点病院との連携、体系的で質の高い臨床実習教育及び卒後臨床研修の実施、医療と他分野の融合連携を図ることによる臨床に即した技術の開発拠点の形成を掲げている。医療機器の整備については、毎年10億円程度の整備を実施する予定である。これには、購入後10年以上を経過し、更新対象となる放射線機器が毎年含まれるため、長期借入金の償還計画と合わせて支出が過大とならないよう調整を図りながら実施する。

3) 令和元年度の取組等

① 診療体制の強化

- ・特定機能病院の医療安全管理に関する承認要件の見直しに対応するため、医療安全管理部門に専従の医師を配置した。
- ・令和元年9月に「がんゲノム医療拠点病院」に指定されたことを背景として、高度先進医療や高難度医療に対応可能な施設と

しての充実・強化を図るため、令和2年1月から新たに遺伝子診療科を設置した。

- ・高度な医療を提供する特定機能病院として、中長期的に健全な財務体質を維持し、恒久的な医業収益の最大化、コストの最小化等、事務処理体制の改善を図るため、外部コンサルタントと契約し、令和元年7月から12月までの期間で診療報酬請求に関する精度調査・分析等を行った。

② 地域との連携強化

- ・地域がん診療連携拠点病院との連携強化を図るため、広島県がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会等の開催により、連携拠点病院と情報共有を図るとともに、広島市内のがん診療連携拠点病院（県立広島病院、広島赤十字・原爆病院、広島市立広島市民病院、広島市立安佐市民病院）との共催により、がん情報の見極め方等について市民講演を開催した。
- ・オリンピック・パラリンピックの開催等に鑑み、不特定多数の市民が集まる場所での爆発災害に対する活動に万全を期するため、広島市消防局、広島県警察及びDMAT（災害派遣医療チーム）等の関連機関が合同で爆発災害対策訓練を実施し、防火防災意識の向上を図った。

③ 生涯教育の観点に立った医療人の育成

- ・在宅医療の促進に向け、一定の診療補助を行う看護師を養成する「看護師特定行為研修」指定校に広島県内で初めて指定され、令和元年度は6人が受講した。
- ・広島県医師会及び日本医師会と連携し、女性医師のワーク・ライフ・バランス及びキャリア形成に係る情報共有を図るとともに、男性医師の女性医師支援に資する啓発活動を行った。また、子育て中の医師が仕事と家庭を両立させていくための支援として、広島県医師会が運営する保育サポーターバンクの運営について、ポスターの掲示等により周知を行った。

④ 臨床研究支援体制の強化

- ・女性医師の臨床業務及び臨床に係る研修機会の促進に寄与することを目的に、平成22年度に立ち上げた「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」により、令和元年度中に出発する海外研修に要する渡航費用の全部又は一部を助成（限度額：1名当たり30万円）することとし、医科系の診療科等に所属し、診療に携わる女性医師（大学院生を含む。）を対象に募集を行い、申請者6名に対して助成した。
- ・トランスレーショナルリサーチセンターと連携し、適切な臨床研究実施における支援体制の充実を図るとともに臨床研究中核病院の承認取得に向けた基盤整備を行うため、総合医療研究推進センター、医療政策室及びトランスレーショナルリサーチセンターを臨床管理棟1階に集約した。
- ・探索医療や先進医療の開発につながるトランスレーショナルリサーチ推進のための体制の充実・強化を図るため、新たに生物統計家等を配置した。

4) 「病院セグメントにおける事業実施財源」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 31,584,787,371円（85.1%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同じ））、運営費交付金収益 3,717,866,707円（10.0%）、その他 1,805,389,747円（4.9%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費 19,391,854,266円（54.1%（当該セグメントにおける業務費用比，以下同じ））、人件費 15,146,491,280円（42.3%）、その他 1,308,168,501円（3.6%）となり、差引 1,261,529,778円の利益が生じている。

病院セグメントの情報は以上であるが、これをさらに、病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

病院セグメントにおける収支の状況
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,086,097,899
人件費支出	△14,370,114,521
その他の業務活動による支出	△17,424,329,448
運営費交付金収入	3,719,366,707
附属病院運営費交付金	0
基幹運営費交付金（基幹経費）	3,312,306,255
特殊要因運営費交付金	389,275,452
基幹運営費交付金（機能強化経費）	17,785,000
附属病院収入	31,584,787,371
補助金等収入	423,227,036
その他の業務活動による収入	153,160,754
II 投資活動による収支の状況 (B)	△812,677,529
診療機器等の取得による支出	△802,758,899
病棟等の取得による支出	△9,918,630

無形固定資産の取得による支出	0
施設費収入	0
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ財務活動による収支の状況 (C)	△1, 850, 036, 313
借入金による収入	0
借入金の返済による支出	△722, 350, 000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△841, 390, 030
借入利息等の支払額	△154, 598, 749
リース債務の返済による支出	△124, 818, 184
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△6, 879, 350
Ⅳ収支合計 (D=A+B+C)	1, 423, 384, 057
Ⅴ外部資金による収支の状況 (E)	164, 173, 352
受託研究・受託事業等支出	△381, 547, 515
寄附金を財源とした事業支出	△407, 870, 670
受託研究・受託事業等収入	531, 575, 541
寄附金収入	422, 015, 996
Ⅵ収支合計 (F=D+E)	1, 587, 557, 409

業務活動においては、収支残高は4,086百万円となっており、平成30年度と比較すると375百万円減少している。これは、診療単価の増加等に伴い附属病院収入は増加(897百万円)したものの、診療体制の充実等に伴う人件費支出の増加(143百万円)、医薬品費、診療材料費、ESCO事業等によるその他の業務活動による支出の増加(880百万円)に加え、附属病院機能強化経費の基幹経費化等に伴う運営費交付金収入が減少(280百万円)したことが主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△813百万円となっており、平成30年度と比較すると367百万円減少している。これは、高額医療機器等の計画執行に伴う診療機器等の取得による支出が増加(369百万円)したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△1,850百万円となっている。これは、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により、平成19年度から施設の再整備計画を実施していたためであり、その償還にあたっては附属病院収入を充当することとされ、令和元年度における償還額は1,564百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は125百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多額の借入を行い、その償還に資金を割いているところである。

差引きの収支合計(病院会計)では、1,423百万円となっており、この額から作成要領には記載されていない調整項目である期首・期末の病院収入未収金残額差額345百万円及び翌期の用途が限定されている引当金繰入額(賞与引当金及び退職手当引当金)613百万円を控除し、その他の調整項目として161百万円を加算すると、収支差額は、626百万円となる。

5) 総括(一「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等一)

病院における教育・研究・診療業務の実施に必要な資金の確保は厳しい状況にあるが、更新時期を迎える大型医療機器も多数あることから、設備整備財源の確保が重要な財政上の課題となっている。地域の医療拠点としての位置づけから、高度な医療の提供が求められており、それに見合う医療機器の高度化も進めていく必要があることも含めると、継続的な設備整備の必要性は高い。そのための必要経費は多額なものになるが、中・長期的な視点により、計画的・継続的な設備整備を進めていくこととしている。また、大学病院の役割として医療人の育成を推し進めると同時に、高度医療技術の開発にも努めるなど、健康で安全・安心な地域づくりのための医療提供と医療システムの構築に寄与しながら、地域における拠点病院の使命を果たすため、経営基盤の強化を図りつつ、必要な財源確保を行うこととしている。

ソ. 原爆放射線医科学研究所セグメント

原爆放射線医科学研究所セグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点(ネットワーク型拠点)に認定された原爆放射線医科学研究所で構成されており、我が国最大の放射線影響研究分野の中核的研究機関として、放射線影響研究において「ヒトの放射線障害の研究と治療開発」に関し、「世界の卓越した研究拠点」としての地位の確立を目指すとともに、得られた研究成果を大学院教育に反映させることにより、放射線影響学・医科学分野における次世代の研究者及び医師の育成や放射線災害医療などの緊急の社会的な要請に応えられる人材の養成を行っている。

原爆放射線医科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、原爆や各種放射線による障害に対する学術資料・研究手法と、先端的な研究機器を放射線研究者コミュニティに公開することにより、基礎研究から治療に至るまで、わが国の放射線影響・医科学研究を特段に推進している。

共同利用・共同研究拠点「放射線影響・医科学研究所」(平成22-27年度・単独拠点)の事業活動に基礎を置き、長崎大学原爆後障害医療研究所及び福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターと3研究施設共同で、先端的かつ融合的な放射線災害・医

科学研究の学術基盤の確立と、その成果の国民への還元と国際社会への発信を目的とした共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」(平成28-令和3年度・ネットワーク型拠点)を設置した。

令和元年度は、59件の「福島原発事故対応プロジェクト課題」を含む合計206件の共同研究を実施した。また、3研究施設が構築するネットワーク型研究拠点の強みを活かし、「低線量被ばく影響とリスク研究」、「放射線障害医療」及び「放射線災害の社会影響と放射線防護」のテーマについて3研究施設で連携して推進するトップダウン型プロジェクト「トライアングルプロジェクト」として、合計26件の研究プロジェクトを遂行するなど、放射線災害・医科学研究の一大学術拠点の形成に中核機関として貢献している。

設備整備としては、ネットワーク型拠点としての共同利用・共同研究体制を強化するために、放射線照射装置など放射線影響研究の基盤設備を整備・維持することとし、共同利用・共同研究でニーズの高い低線量率照射装置(動物用・細胞用)や高線量照射装置の保守整備を行った。

原爆放射線医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益437,858,369円(57.7%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ)),受託研究等収益148,737,696円(19.6%),寄附金収益41,886,008円(5.5%),その他130,699,095円(17.2%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費321,760,603円(40.2%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ))人件費337,656,414円(42.2%),その他140,335,584円(17.6%)となっている。

タ. 放射光科学研究センターセグメント

放射光科学研究センターセグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点に認定更新された放射光科学研究センターで構成されており、放射光を用いた物性物理学の分野では世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集う国際的環境を活用した特色ある人材育成を進めている。

放射光科学研究センターは、文部科学省より措置される共同利用・共同研究拠点に係る機能強化経費とセンター予算等により運営しており、物質中の電子の量子状態を高精度で決定できる微細電子構造解析、スピン構造解析及びナノ物質磁性解析をはじめとする放射光最先端計測技術の高度化、放射光の偏光特性を活かし、生体環境下で未解明な多くの生体物質立体構造を解明する放射光計測技術の精密化・高効率化を進めている。また、センターオリジナルの最先端計測技術を用いて初めて実施できる量子物質科学研究分野及び物理学と生命科学の異分野融合領域の共同利用・共同研究の国際展開、及び次世代小型放射光源の開発研究を推進している。センタースタッフと国内外の研究者との共同研究においては、共著発表論文がNature, Science, Physical Review Lettersなど世界最高レベルの著名な学術雑誌へ掲載されるなど、卓越した学術成果の創出につながっている。

令和元年度は、共同利用・共同研究の一般課題(年2回公募)107件、学術的に緊急性が高い緊急課題(随時受付)23件、合計130件を採択(申請総数134件、採択率97%)した。国際共同研究を積極的に推進し、採択課題のうち海外からの申請は43件(33%)となり、平成30年度実績の36件(採択総件数127件に対する割合28%)を上回った。また、令和元年度の利用者数(実人数)232人のうち外国人は69人であり、30%の割合を占めている。新たに海外7機関が加わり、国際共同研究ネットワークが80機関に拡大した。

放射光科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益109,248,637円(57.3%(当該セグメントにおける業務収益比,以下同じ)),受託研究等収益1,907,688円(1.0%),その他79,368,379円(41.7%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費280,246,522円(73.7%(当該セグメントにおける業務費用比,以下同じ)),人件費95,484,368円(25.1%),その他4,665,275円(1.2%)となっている。

チ. ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメント

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントは、平成28年度に共同利用・共同研究拠点(ネットワーク型拠点)に認定されたナノデバイス・バイオ融合科学研究所で構成されており、東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、及び静岡大学電子工学研究所と合わせた4大学によるネットワーク型共同研究拠点「生体医歯工学共同研究拠点」(平成28-令和3年度)の一つとして位置付けられる。ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、平成20年度に、それまでのナノデバイス・システム研究センター(平成8-20年)を改組して設立された。日本有数のスーパークリーンルーム・集積回路試作設備と最先端の半導体ナノ加工技術を基盤として、医療用センサー、医療診断技術などの開発によって、我が国の生体材料、医療用デバイス、医療システムなどの実用化を促進する拠点を形成することを目的として、応用物理・電気電子工学・バイオテクノロジーを融合した教育研究を行い、高度医療保障社会に必要な人材の養成を行っている。また、現代の環境・エネルギー問題に対応するために、この分野でのイノベーション創出と新学術領域の創成を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、文部科学省より措置される共同利用・共同拠点に係る機能強化経費と研究所予算等により運営しており、生体材料を導入できる半導体デバイス一貫試作ラインを利用して、医療用センサーデバイス、医療診断システムなどの実用化を目指して、非侵襲乳がん早期診断システム、医療用半導体ナノデバイスセンサー、高速画像診断システムなどの研究を推進している。特に携帯型非侵襲乳がん早期診断システムの開発では実用化を目指した、より大規模な臨床試験を開始した。エネルギー分野では、シリコンカーバイド半導体によるパワー半導体デバイスの研究のほか、福島第一原子力発電所廃炉対応として、耐放射線SiC CMOSイメージセンサーや論理デバイスなどの研究開発を進めた。さらに、この技術の医療応用としてガン治療法であるホウ素中性子捕捉療法のための2次元粒子線センサーなどの研究開発を進めた。

令和元年度は、共同利用・共同研究拠点の成果として、「生体医歯工学共同研究拠点」4大学全体で、229件の共同研究を実施し、平成30年度から18件増加した。そのうち、広島大学は、42件の共同研究を推進している。また、文部科学省施設共用プロジェクトである「ナノテクノロジープラットフォーム、微細加工プラットフォーム」(平成24-令和3年度)の全国16拠点の1つに選ばれ、スーパークリーンルーム及び先端ナノ加工装置を外部機関の研究者・技術者に積極的に開放し、技術支援や共同研究等を全国規模で推進しており、令和元年度は広島大学としては52件の支援を行った。特にナノデバイス・バイオ融合科学研究所は、全国

16 拠点の内 2 拠点のみに限られる CMOS 半導体集積回路を試作可能な拠点であり、CMOS 回路・デバイスなどの受託試作を核にし、全国の研究者・技術者支援を実現している。

設備整備としては、シリコンカーバイド半導体デバイス試作のため超高温加熱装置（最大温度 1700℃）などを導入整備した。その他、毎年電子線露光装置（ナノメートルスケールのパターンニング可能な超微細露光装置）のオーバーホール・整備、半導体プロセスに不可欠な超純水製造設備、危険ガス検知システムの維持等を行っている。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた受託研究等収益 112,117,436 円（53.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 59,871,176 円（28.7%）、その他 36,775,357 円（17.6%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 131,753,468 円（43.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））人件費 63,302,360 円（21.0%）、その他 106,774,731 円（35.3%）となっている。

ツ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内 5 地区 11 学校園（附属小学校・中学校・高等学校、附属東雲小学校・中学校、附属三原幼稚園・小学校・中学校、附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園）によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発としては、大学・学部との連携による共同研究プロジェクトを引き続き実施しており、令和元年度においては、「方略指導と関連させた論理的思考力を育成する国語科授業の検証」等、新たに 7 件の共同研究を開始し、平成 30 年度から 2 年計画で引き続き実施している 4 件と合わせ、多様な分野の共同研究を展開した。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定事業【実践型】（基礎枠）（附属高等学校）、教育研究開発委託事業（附属三原幼・小・中学校）、教育研究開発委託事業（附属幼稚園）、スーパーグローバルハイスクール（SGH）（附属福山中・高等学校）に引き続き指定され、各学校園の特色を活かした実践的・先導的研究課題に取り組み、得られた成果等を公開研究会・公開授業等により広く発信している。

施設整備としては、附属三原幼・小・中学校のブロック塀の改修工事を行ったほか、各地区で営繕工事を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益 1,814,298,595 円（85.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 172,654,236 円（8.1%）、その他 140,852,140 円（6.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 2,122,633,113 円（85.8%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 326,160,851 円（13.2%）、その他 26,190,929 円（1.0%）となっている。

テ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントにおいては、上記ア～ツのセグメントに箇所付けられない財務収益 34,860,192 円を計上している。

（3）課題と対処方針等

第 3 期中期目標期間以降、運営費交付金については、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、「3つの重点支援の枠組み」が設けられ、各大学は機能強化の方向性等を踏まえ、「3つの重点支援の枠組み」から 1 つを選択することとなった。各大学の機能強化の方向性に応じ、「機能強化促進係数」による財源を活用し、枠組みごとに評価に基づく重点配分が実施されている。また、令和元年度からは、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」が導入され、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分が実施されており、配分対象経費以上の配分を受けるためには、当該客観・共通指標に係る実績状況が重要となる。

本学は、令和 5 年度までに「持続可能な発展を導く科学」を実践する知の拠点として世界大学ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指していることから、重点支援③（主として卓越した成果を創出している海外大学と伍して全学的に卓越した教育研究・社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援）を選択している。継続的・安定的に教育研究活動を実施し、また本学の強みや特色を活かした機能強化を図り、第 3 期中期目標・中期計画の着実な実行及び新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」に掲げるミッションの達成に向け、効果・成果を踏まえた事業の見直しとともに、競争的資金、産学連携等研究経費、寄附金等の獲得や多様な自己収入の獲得による財務基盤の強化が重要となる。

大学病院においては、利益率の向上を重要課題として取り組んでいる。具体的な取組として、医薬品材料の適正使用、後発薬への切り替え、院外処方せん発行の推進、徹底した価格交渉、在庫の適正化等を進めている。なお、改善に向けては、各職員の意識改革と日々の業務運営が大きく影響することから、各種会議や委員会等を通じて啓発を行い、自助努力を促すこととしている。また、継続的・安定的な病院運営のための取組として、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）による診療科別原価計算、中央診療部門等別原価計算を四半期毎に実施し、対前年比で医業収益の増減が大きな診療科について要因分析を行うとともに、収支状況等を公表することにより構成員の経営意識の啓発を図っており、構成員自らのコスト意識を醸成し、自主的な改善活動に結びつけているほか、経費削減策に寄与するため、国立大学法人等実務担当者勉強会を始め、病院経営に関するセミナーへの積極的な参加、診療報酬に関する院内研修会の開催など、職員のスキルアップにも力を入れている。

附属学校については、平成 29 年度に国の有識者会議において附属学校園の在り方・役割の見直し等について報告されており、大学と一体に運営される附属学校園が最大限の機能を発揮することが急務となっている。これに対処するため、令和元年度は附属学校機能強化検討 WG のメンバーに各附属学校園の校長を加え、平成 30 年度に附属学校機能強化検討 WG でまとめた「中間報告」をベースに、第 3 期中期目標期間中に一定の結論をまとめることとして検討を進めた。また、スーパーグローバル大学創成支援事業で掲げた目標達成を目指す大学の附属学校として中期目標・中期計画の内容を遂行するため、平成 30 年度に授業実践をとおして開発を進めた、具体的な評価方法及び観点別評価シート等の評価材を用い、各学校園でグローバル人材に求められる資質・能力を育成する指導を展開し、ルーブリックを用いた評価を実施し、研究推進委員会において、課題の洗い出し及び整理を行った。さらに、教員の資質・能力向上を目的として、新任教諭研修会、管理職研修（管理職初任者研修、校長研修、副校長研修）、ミドルリ

ーダー研修、中堅教諭等資質向上研修会及びアメリカ・シカゴ大学実験学校、シンガポール・Temasek Junior College 等やドイツの多国籍児童の教育実践校である恵光幼稚園等での海外研修を行った。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、キャンパスマスタープラン 2016 や広島大学インフラ長寿命化計画に基づく計画的な施設の整備や維持管理に努めるとともに、総合的な施設マネジメントをとおして効率的・効果的な施設の運用に取り組んでいる。令和元年度には、「広島大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づき、施設を適切に維持するために必要な修繕・改修・改築等の年次計画を立案し、コスト縮減や予算の平準化を図り、良好なキャンパス環境を維持することを目的として、「広島大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」を策定した。一方で、厳しい財政状況の中で現状の教育研究環境の水準や規模及び安全性等を適正に維持するための財源確保が課題となっている。特に、東広島キャンパスではキャンパスの統合移転整備に伴い順次建物が整備され、今後これらの施設が一斉に改修時期を迎えるため、施設の計画的・年次的な再生整備等が必須であり、そのための財源として、文部科学省から措置される施設整備費補助金を確保し、重点的に整備を進めている。また、施設設備の維持管理に必要な財源確保のため、平成 29 年度より全学のスペースチャージ制を導入し、営繕経費の確保を図っている。

設備については、本学の強みや特色を活かした機能強化を図っていくためには、最先端研究設備など教育研究用設備の更新・新規購入のための財源を確保し、限られた資源を最大限に有効活用し、少ない投資によって教育研究上の大きな成果を得るための工夫が課題となっている。このため、本学の設備整備マスタープランに基づく具体的な整備計画に基づき、汎用性が高く学内外共同利用が可能な研究設備や教育環境充実のための教育設備を中心として、学長裁量経費等の学内財源とともに文部科学省から措置される施設整備費補助金や設備整備費補助金により重点的に整備を進めている。加えて研究設備については、効果的な利活用を図る観点から「研究設備サポート推進会議」を中核として、学外と連携した共同利用も含め、全学的な研究設備の有効利用の促進や技術サポートの強化に向けた取組を実施している。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/business_info/third_term

財務諸表

https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/public_info/other_public_info/financial_affairs/financial_info

2. 短期借入れの概要

年 度 計 画	実 績
1 短期借入金の限度額 6 2 億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定されるため。	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	4	-	-	-	-	-	-	4
平成29年度	2	-	-	-	-	-	-	2
平成30年度	33	-	30	-	-	-	30	4
令和元年度	-	25,525	25,411	76	-	-	25,487	38

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	30
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	30
合計	30	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：30 (人件費：30) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務30百万円を収益化。

② 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	835	①業務達成基準を採用した事業等：基幹運営費交付金（機能強化経費）のうち機能強化促進分、共通政策課題分（全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、基盤的設備等整備分、数理・データサイエンス教育強化経費、若手人材支援経費） ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：835 （人件費：370，教育経費：280，研究経費：184） イ）固定資産の取得額：研究機器等 65，教育機器等 6 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該年度の目標を達成したと認められることから，全額収益化。
	資産見返運営費交付金	71	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	906	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,414	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：22,414 （人件費：22,414） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 法務研究科において学生収容定員に対し在籍者が一定率（90%）を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額 2 百万円並びに法学部（夜間主コース）において学部入学者数が基準定員超過率（115%）を超えたことによる基準定員超過率超過分の授業料相当額 1 百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	22,414	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,162	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因運営費交付金のうち退職手当，移転費，建物新設設備費及びPCB 廃棄物処理費 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,162 （人件費：2,024，研究経費：125，教育経費：13） イ）固定資産の取得額：研究機器等 4 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 2,162 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	4	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,167	
合計	25,487		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において，学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため，未充足学生に係る学生経費相当額 4 百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は，中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	4

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・法務研究科において、学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額2百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	2	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	学生収容定員に対する在籍者未充足分 ・教育学研究科及び法務研究科において、学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額4百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	4	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	学生収容定員に対する在籍者未充足分及び超過分 ・法務研究科において、学生収容定員に対し在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額2百万円を債務として繰越したものの。 ・法学部（夜間主コース）において、学生収容定員に対し在籍者が一定率を上回ったため、超過学生に係る授業料相当額1百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	35	特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	38	